

第二級陸上無線技術士「法規」試験問題

20問 2時間

A－1 次に掲げる無線局のうち、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体が免許を与えられない無線局に該当するものはどれか。電波法（第5条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局
- 2 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）
- 3 電気通信業務を行うことを目的とする無線局の無線設備を搭載する人工衛星の位置、姿勢等を制御することを目的として陸上に開設する無線局
- 4 基幹放送をする無線局（受信障害対策中継放送、衛星基幹放送及び移動受信用地上基幹放送をする無線局を除く。）

A－2 次の記述は、無線局の予備免許等について述べたものである。電波法（第8条、第9条及び第11条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、無線局の免許の申請について、電波法第7条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次に掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。
  - (1)  A の期限
  - (2) 電波の型式及び周波数
  - (3) 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号
  - (4) 空中線電力
  - (5) 運用許容時間
- ② 総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、①の(1)の  A の期限を延長することができる。
- ③ ①の予備免許を受けた者は、 B を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。
- ④ ③の変更は、 C に変更を来すものであってはならず、かつ、電波法第7条（申請の審査）第1項第1号又は第2項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。
- ⑤ ①の(1)の  A の期限（②の規定による期限の延長があったときは、その期限）経過後  D 以内に電波法第10条（落成後の検査）の規定による届出がないときは、総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない。

	A	B	C	D
1	工事落成	無線設備	周波数及び電波の型式	1 箇月
2	工事落成	工事設計	周波数、電波の型式又は空中線電力	2 週間
3	運用開始	工事設計	周波数及び電波の型式	2 週間
4	工事落成	無線設備	周波数、電波の型式又は空中線電力	1 箇月
5	運用開始	工事設計	周波数及び電波の型式	2 週間

注 選択肢3及び5は同一の回答となっていました。

A－3 次に掲げる事項のうち、総務省令で定める場合を除き、免許人が変更検査（電波法第18条の検査をいう。）に合格しなければ、その変更に係る部分を運用してはならないときに該当するものはどれか。電波法（第18条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第17条（変更等の許可）の規定により、通信の相手方の変更の許可を受け、当該変更を行おうとするとき。
- 2 電波法第17条（変更等の許可）の規定により、無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受け、当該変更又は工事を行ったとき。
- 3 電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定により、周波数の指定の変更を申請し、その指定の変更を受けたとき。
- 4 電波法第20条（免許の承継）の規定により、免許人の地位を承継し、又は総務大臣の許可を受けて免許人の地位を承継したとき。

A－4 受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督に関する次の記述のうち、電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- 2 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が総務省令で定める限度を超えて、重要無線通信を行う無線局の無線設備の機能に障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、3箇月以内の期間を定めてその設備の使用の禁止を命ずることができる。
- 3 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置を執るべきことを命ずることができ、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について、その必要な措置を執るべきことを命じた場合において特に必要があると認めるときは、その職員を当該設備のある場所に派遣し、その設備を検査させることができる。
- 4 電波法第29条（受信設備の条件）に規定する総務省令で定める受信設備が副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。（注）

注 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）の規定において、別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。

A－5 空中線電力等に関する次の用語の定義のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 「尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 2 「搬送波電力」とは、通常の動作状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される最大の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 3 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる最低周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 4 「等価平方輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。

A－6 次の記述は、伝搬障害防止区域の指定について述べたものである。電波法（第102条の2）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、890MHz以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の(1)から(6)までのいずれかに該当するもの（以下「重要無線通信」という。）の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要無線通信の確保を図るため必要があるときは、その必要の範囲内において、当該電波伝搬路の地上投影面に沿い、その中心線と認められる線の両側それぞれ A 以内の区域を伝搬障害防止区域として B 。
- (1) 電気通信業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (2) 放送の業務の用に供する無線局の無線設備による無線通信
- (3) 人命若しくは財産の保護又は治安の維持の用に供する無線設備による無線通信
- (4) 気象業務の用に供する無線設備による無線通信
- (5) 電気事業に係る電気の供給の業務の用に供する無線設備による無線通信
- (6) 鉄道事業に係る列車の運行の業務の用に供する無線設備による無線通信
- ② ①の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもって行わなければならない。
- ③ 総務大臣は、政令で定めるところにより、②の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を C の事務所に備え付け、一般の縦覧に供しなければならない。
- ④ 総務大臣は、②の告示に係る伝搬障害防止区域について、①の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。

	A	B	C
1	50メートル	指定することができる	総務省及び関係地方公共団体
2	50メートル	指定するものとする	総務大臣が指定する団体
3	100メートル	指定するものとする	総務大臣が指定する団体
4	100メートル	指定することができる	総務省及び関係地方公共団体

A－7 次の記述は、無線設備から発射される電波の強度（電界強度、磁界強度及び電力束密度をいう。）に対する安全施設について述べたものである。電波法施行規則（第21条の3）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度が電波法施行規則別表第2号の3の2（電波の強度の値の表）に定める値を超える A に B のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次の(1)から(3)までに掲げる無線局の無線設備については、この限りでない。

- (1) 平均電力が C 以下の無線局の無線設備
- (2) 移動する無線局の無線設備
- (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
- (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備

	A	B	C
1	場所（人が出入りする虞 <sup>おそれ</sup> のあるいかなる場所も含む。）	無線従事者	20ミリワット
2	場所（人が出入りする虞 <sup>おそれ</sup> のあるいかなる場所も含む。）	取扱者	50ミリワット
3	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	取扱者	20ミリワット
4	場所（人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。）	無線従事者	50ミリワット

A－8 次の記述は、人工衛星局の送信空中線の指向方向について述べたものである。電波法施行規則（第32条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものを除く。）の送信空中線の地球に対する  A の方向は、公称されている指向方向に対して、 B のいずれか大きい角度の範囲内に、維持されなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）の送信空中線の地球に対する  A の方向は、公称されている指向方向に対して  C の範囲内に維持されなければならない。

	A	B	C
1	最小輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.3度
2	最小輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.1度
3	最大輻射	0.1度又は主輻射の角度の幅の5パーセント	0.3度
4	最大輻射	0.3度又は主輻射の角度の幅の10パーセント	0.1度

A－9 次の記述は、無線設備から発射される電波の人体における比吸収率の許容値について述べたものである。無線設備規則（第14条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

携帯無線通信を行う  A 、広帯域移動無線アクセスシステムの  A 、非静止衛星に開設する人工衛星局の中継により携帯移動衛星通信を行う携帯移動地球局、無線設備規則第49条の23の2（携帯移動衛星通信を行う無線局の無線設備）に規定する携帯移動地球局及びインマルサット携帯移動地球局（インマルサットGSPS型に限る。）の無線設備（以下「対象無線設備」という。）は、対象無線設備から発射される電波（対象無線設備又は同一の筐体に収められた他の無線設備（総務大臣が別に告示するものに限る。）から同時に複数の電波（以下「複数電波」という。）を発射する機能を有する場合にあっては、複数電波）の人体（頭部及び両手を除く。）における比吸収率（電磁界にさらされたことによって任意の生体組織10グラムが任意の6分間に吸収したエネルギーを10グラムで除し、更に6分で除して得た値をいう。）を毎キログラム当たり  B （四肢にあっては、毎キログラム当たり4ワット）以下とするものでなければならない。ただし、次の(1)及び(2)に掲げる無線設備についてはこの限りでない。

- (1) 対象無線設備から発射される電波の平均電力（複数電波を発射する機能を有する場合にあっては、当該機能により発射される複数電波の平均電力の和に相当する電力）が  C
- (2) (1)に掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線設備

	A	B	C
1	陸上移動局	2ワット	20ミリワット以下の無線設備
2	陸上移動局	5ワット	50ミリワット以下の無線設備
3	陸上移動業務の無線局	5ワット	20ミリワット以下の無線設備
4	陸上移動業務の無線局	2ワット	50ミリワット以下の無線設備

A－10 次の記述は、周波数の安定のための条件について述べたものである。無線設備規則（第 1 5 条及び第 1 6 条）の規定に照らし、  内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- ① 周波数をその許容偏差内に維持するため、送信装置は、できる限り A の変化によって発振周波数に影響を与えないものでなければならない。
- ② 周波数をその許容偏差内に維持するため、発振回路の方式は、できる限り B の変化によって影響を受けないものでなければならない。
- ③ 移動局（移動するアマチュア局を含む。）の送信装置は、實際上起り得る C によっても周波数をその許容偏差内に維持するものでなければならない。
- ④ 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその許容偏差内に維持するため、発振周波数が当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路によりあらかじめ試験を行って決定されているものでなければならない。

	A	B	C
1	電圧又は電流	気圧	振動又は衝撃
2	電圧又は電流	外囲の温度又は湿度	環境の急激な変化
3	電源電圧又は負荷	気圧	環境の急激な変化
4	電源電圧又は負荷	外囲の温度又は湿度	振動又は衝撃

A－11 次に掲げる事項のうち、電波法施行規則（第 3 4 条の 5）の規定に照らし、無線局の主任無線従事者の職務としてこの規定に定められている事項に該当しないものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 無線設備の機器の点検若しくは保守を行い、又はその監督を行うこと。
- 2 電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときに総務省令で定める手続により総務大臣に報告すること。
- 3 無線業務日誌その他の書類を作成し、又はその作成を監督すること（記載された事項に関し必要な措置を執ることを含む。）。
- 4 主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者に対する訓練（実習を含む。）の計画を立案し、実施すること。

A－12 次の記述のうち、電波法（第 5 2 条）の規定に照らし、非常通信の定義としてこの規定に定めるところに適合するものはどれか。下の 1 から 4 までのうちから一つ選べ。

- 1 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 2 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、電気通信業務の通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 3 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生する虞<sup>おそれ</sup>がある場合において、有線通信を利用することができないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。
- 4 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生した場合において、総務大臣の命令を受けて、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために行われる無線通信をいう。

A－13 次の記述は、無線局の免許状等に記載された事項の遵守について述べたものである。電波法（第52条から第54条まで）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局は、免許状に記載された  A （特定地上基幹放送局については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次の(1)から(6)までに掲げる通信については、この限りでない。  
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
- ② 無線局を運用する場合においては、 B 、識別信号、電波の型式及び周波数は、その無線局の免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- ③ 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次の(1)及び(2)の定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。  
(1) 免許状又は登録状に  C であること。  
(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

	A	B	C
1	目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	記載されたもの
2	目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	記載されたものの範囲内
3	無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	記載されたもの
4	無線局の種別、目的又は通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	記載されたものの範囲内

A－14 無線局等に対する混信等の防止に関する次の記述のうち、電波法（第56条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。
- 2 無線局は、電波を発射しようとする場合において、当該電波と周波数を同じくする電波を受信することにより一定の時間自己の電波を発射しないことを確保する機能等総務省令で定める機能を有することにより、重要無線通信を行う無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用することができるものでなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、他の無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信については、この限りでない。
- 4 無線局は、電気通信業務の用に供する無線局又は電波天文業務の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものにその運用を阻害するような混信その他の妨害を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

A－15 次の記述は、固定局の検査について述べたものである。電波法（第73条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、総務省令で定める時期ごとに、あらかじめ通知する期日に、その職員を無線局（総務省令で定めるものを除く。）に派遣し、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。以下同じ。）及び  **A** 並びに時計及び書類を検査させる。
- ② ①の検査は、当該無線局についてその検査を①の総務省令で定める時期に行う必要がないと認める場合においては、①の規定にかかわらず、その  **B** ことができる。
- ③ ①の検査は、当該無線局（注1）の免許人から、①の規定により総務大臣が通知した期日の1月前までに、当該無線局の無線設備、無線従事者の資格及び  **A** 並びに時計及び書類について登録検査等事業者（注2）（無線設備等の点検の事業のみを行う者を除く。）が、総務省令で定めるところにより、当該登録に係る検査を行い、当該無線局の無線設備がその工事設計に合致しており、かつ、その無線従事者の資格及び  **A** 並びにその時計及び書類が電波法の関係規定にそれぞれ違反していない旨を記載した証明書の提出があったときは、①の規定にかかわらず、 **C** することができる。

注1 人の生命又は身体の安全の確保のためその適正な運用の確保が必要な無線局として総務省令で定めるものを除く。  
2 登録検査等事業者とは、電波法第24条の2（検査等事業者の登録）第1項の登録を受けた者をいう。

	A	B	C
1	員数	時期を延期する	その一部を省略
2	員数	時期を延期し、又は省略する	省略
3	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	時期を延期し、又は省略する	その一部を省略
4	員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）	時期を延期する	省略

B－1 無線局の免許（包括免許を除く。）がその効力を失ったときに、免許人であった者が執るべき措置に関する次の記述のうち、電波法（第24条及び第78条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合するものを1、これらの規定に適合しないものを2として解答せよ。

- ア 速やかにその無線設備を撤去しなければならない。
- イ 1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ウ 遅滞なく無線従事者の解任届を提出しなければならない。
- エ 速やかに無線局免許申請書の添付書類の写しを総務大臣に返納しなければならない。
- オ 遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。

B－2 次に掲げる無線設備の操作のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第二級陸上無線技術士の資格を有する者が、操作を行うことができるものを1、操作を行うことができないものを2として解答せよ。

- ア レーダーの技術操作
- イ 航空局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作
- ウ 海岸局の空中線電力5キロワットの無線設備の技術操作
- エ テレビジョン放送を行う基幹放送局の空中線電力1キロワットの無線設備の技術操作
- オ 超短波放送を行う基幹放送局の空中線電力2キロワットの無線設備の技術操作

B－3 次の記述は、電波の利用状況の調査等について述べたものである。電波法（第26条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、 ア の作成又は変更その他電波の有効利用に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、おおむね  イ ごとに、総務省令で定めるところにより、無線局の数、無線局の行う無線通信の通信量、無線局の無線設備の使用の態様その他の電波の利用状況を把握するために必要な事項として総務省令で定める事項の調査（以下「利用状況調査」という。）を行うものとする。
- ② 総務大臣は、必要があると認めるときは、①の期間の中間において、対象を限定して臨時の利用状況調査を行うことができる。
- ③ 総務大臣は、利用状況調査の結果に基づき、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、 ウ を評価するものとする。
- ④ 総務大臣は、利用状況調査を行ったとき及び③により評価したときは、総務省令で定めるところにより、その結果の概要を  エ するものとする。
- ⑤ 総務大臣は、③の評価の結果に基づき、 ア を作成し、又は変更しようとする場合において必要があると認めるときは、総務省令で定めるところにより、当該  ア の作成又は変更が免許人等（注）に及ぼす技術的及び経済的な影響を調査することができる。
- 注 免許人又は登録人をいう。以下⑥において同じ。
- ⑥ 総務大臣は、利用状況調査及び⑤に規定する調査を行うため必要な限度において、免許人等に対し、必要な事項について  オ ことができる。

- |              |                     |           |      |
|--------------|---------------------|-----------|------|
| 1 周波数割当計画    | 2 無線設備の技術基準         | 3 3年      | 4 5年 |
| 5 電波の有効利用の程度 | 6 5年以内に研究開発すべき技術の程度 | 7 公表      |      |
| 8 調査の対象者に通知  | 9 検査を行う             | 10 報告を求める |      |

B－4 次の記述は、無線通信（注）の秘密の保護について述べたものである。電波法（第59条及び第109条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の  内には、同じ字句が入るものとする。

注 電気通信事業法第4条（秘密の保護）第1項又は第164条（適用除外等）第2項の通信であるものを除く。

- ① 何人も法律に別段の定めがある場合を除くほか、 ア 行われる  イ を傍受してその存在若しくは内容を漏らし、又はこれを窃用してはならない。
- ②  ウ に係る  イ の秘密を漏らし、又は窃用した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。
- ③  エ がその業務に関し知り得た②の秘密を漏らし、又は窃用したときは、 オ に処する。

- |                       |                        |             |
|-----------------------|------------------------|-------------|
| 1 特定の相手方に対して          | 2 総務省令で定める周波数で         | 3 暗語による無線通信 |
| 4 無線通信                | 5 通信の相手方の無線局           | 6 無線局の取扱中   |
| 7 無線従事者               | 8 無線通信の業務に従事する者        |             |
| 9 5年以下の懲役又は500万円以下の罰金 | 10 2年以下の懲役又は100万円以下の罰金 |             |

B－5 次の記述のうち、電波法（第28条及び第72条）の規定に照らし、総務大臣が無線局に対して臨時に電波の発射の停止を命ずることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 無線局の発射する電波が重要無線通信に妨害を与えていると認めるとき。
- イ 無線局の免許人が免許状に記載された空中線電力の範囲を超えて運用していると認めるとき。
- ウ 無線局の発射する電波の周波数の幅が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- エ 無線局の発射する電波の周波数の偏差が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。
- オ 無線局の発射する電波の周波数の安定度が総務省令で定めるものに適合していないと認めるとき。